

事務事業名	コード1	1045	育児支援事業	課	健康管理課			
	コード2	⑤	発達相談	所属班	支援班			
			<input type="checkbox"/> 主要事業	電話番号	57-3113	内線	一	
政策体系	基本方針	3	健やかでやすらぎのあるまちづくり	予算科目	会計	款	項	目
	施策	1	保健の充実	根拠法令	一般会計	04	01	03
	施策の展開	4	母子保健の充実					
	基本事業	136	育児支援事業					

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 9 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	市の幼児健診や育児相談から、言葉の始めがおそいような気がする、どもる、赤ちゃん言葉が抜けない等の言葉についての心配や、夜泣きが激しい、爪を噛む、視線が合わない、動きが激しいといった情緒面の不安等に対して、心理相談員や保健師が担当し、育児への支援を行っていきます。月に2回36回飯岡保健センターにて開催します。相談は予約制で1ケースに対して1時間程度の時間をかけ、児の様子をみながら保護者の相談にのります。保育所や幼稚園に出向き相談することもあります。 【業務の流れ】 対象者の把握(乳幼児健診や相談)→事業説明と利用勧奨→個別通知(事前に相談日と相談時間を周知)→個別相談(一人に対して1時間程度心理相談員等の専門家による言葉や情緒面の相談・支援を行う)→今後の方向性の決定→事後処理(個人台帳への結果入力及び次回の予約等)

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
臨時雇賃金 433千円	千円			222			
消耗品費 10千円	千円						
通信運搬費 12千円	千円						
計 455千円	千円						
(育児支援事業費案分)							
② 延べ業務時間の内訳	事業費	千円	550	402	233	535	
事前準備: 事業起案・関係機関との連絡調整・対象者への通知発送事務・ケース準備	事業費計(A)	千円	550	402	455	535	0
相談当日: 会場準備・相談実施・ケース処理	人員	人	0.12	0.12	0.12	0.12	
事業処理: 事業実績まとめ(毎回・年間) のべ業務時間: 242.8時間	延べ業務時間	時間	243	243	243	243	
	人員費計(B)	千円	923	923	923	923	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,473	1,325	1,378	1,458	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 心理相談員2名、言語聴覚士1名による個別相談を実施。その他、保育園などへ出向きケースの状況を把握しながら、よりよい支援を検討した。	ア 相談体制の確保: 相談開催回数	回	24	23	30	36		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 23年度同様の相談の機会を持つとともに、今年度で健康福祉センターの療育相談が終了となるため、今後の支援体制の検討が必要となる。社会福祉課・子育て支援課との連携が必要	イ 専門職の配置(心理相談員・言語聴覚士)	人	36名	36名	心理相談員 延24回 言語聴覚士 延12回	心理相談員 延23回 言語聴覚士 延13回		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	ことばや情緒面について不安のある児及び保護者	ア 1歳6か月児健診にて言語等で健康管理上注意すべき者数	人	103	90	105	105		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 3歳児健診にて言語等で健康管理上注意すべき者数	人	134	80	79	80		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	不安が生じたとき相談できる場所があり、地域で孤立せず安心して子育てができる。	ア 延利用者数	人	127	128	130	144		
	⑧ 上位成果指標名(考え方)	イ ()							
上位目的		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
		ア 次世代育成支援に関するニーズ調査より子育て支援サービスのうち、保健センターの情報・相談サービスの認知度(相談窓口を知っていることで、不安の軽減や早期解決につなげられる。次回調査H26年予定)	%	60.8	同左	同左	同左		
		イ 合計特殊出生率: 一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す。(この指標を見ることにより、子を産み育て易い環境にあるかを量る)		1.42	1.48				

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か? どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成9年の地域保健法の改正に伴い、県で実施していた三歳児健康診査等の母子保健事業が市へ移譲された。それにより、言語や情緒面での遅れや心配のある児と保護者に対して専門的な相談の場が必要となった。	核家族化のますますの進行(合併時3.08であった世帯員数がH23には2.8に減少)により、身近で育児支援を行う人が減少していると思われる。自閉症などの情報を得る機会が増え逆に過度に不安を抱く母も増えている。また、以前から言葉の発達面で経過を見るケースもあり、言語の専門的な相談ができる人材も必要になった。	相談を受けた保護者からは、継続的な指導を受けたいと希望される人がいる。市内保育園からは、今後も児の様子を見てほしいとの要望あり。

事務事業名	育児支援事業 発達相談	課名	健康管理課	班名	支援班
-------	----------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ この事務事業の目的は市の政策体系に結びつかか？意図することが上位目的に結びついているか？ 育児不安のある保護者の支援を行い、よりよい発育・発達を促すことで、旭市総合計画の基本方針3の目指す「健やかでやすらぎのあるまちづくり」に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 健診で支援が必要な児や保護者のほか、いつでも保護者が不安を感じたときに相談支援に結び付けられる。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？ より適切な支援を行うため、専門職の確保を行うためには、関係機関との連携のとりやすい市が実施することが効率的である。
	④ 成果の現状水準	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？ 臨床心理士や言語聴覚士といった専門性の高い相談員に支援してもらうことで、保護者には児への支援方法が具体化しやすく適切な支援へ結びついていると思われる。
有効性 評価	⑤ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？ 核家族の増加により子育ての支援者が周囲にいない保護者が増加しているため、児の発育・発達の促し方の相談を受ける場が必要。保育所・幼稚園等に通園している児が多いため、関係施設との連携をとっていくことにより、より効果的な指導が行える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(親子遊び教室、県 療育発達相談) (2) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 個別相談の結果、集団での遊びなどを通して発達を促すことが適当な場合、親子遊び教室の活用を図る。また、親子遊び教室利用者のうち、個別での相談が必要な場合、発達相談を利用することがある。県で実施している療育発達相談はH24年度で終了となるため、情緒・言語面の相談の場の確保としてもこの事業の必要性は高い。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど) 専門性の高い、心理相談員・言語聴覚士の資格を持った相談員を雇用していること、また、回数的には利用者数から適当なため、削減できない。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？ 担当ケースへの支援は必要なかかわりであり、削減できないが、事務量の軽減をはかることで、業務時間を軽減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 年齢や健診の種類により相談を受ける児を限定するなどを行っておらず、健診の場以外の電話や面接などの相談においても、保護者の不安があれば利用することはできる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後、より高度な相談の場であった県の相談が見直される(廃止)ことにより、この事業の必要性は高くなると思われる。現在の事業を維持しながらより効果的な相談事業運営が求められる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業:親子遊び教室、マザーズホーム) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
(2) 改革改善案について	※いつまでに、なにを、どうするのか？	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
① 保育所やマザーズホームの担当課との調整																							
②																							
③																							
④																							